

小塩 隆士 著

『効率と公平を問う』

(日本評論社、2012年1月)

霧島 和孝

本書は“効率”と“公平”という経済学の伝統的な判断基準から、現代の日本社会が抱える病理を分析した良書である。小塩氏は本書の約1年半前にも同様の問題意識から「再分配の厚生分析—公平と効率を問う」を出版している。これら2書の性格の主な違いである次の4点を通じ本書の内容を概観していこう。

第1に「再分配の厚生分析」が実証分析中心であり優れて学術的であるのに対し、ここで紹介する「効率と公平を問う」は前作の成果を世の中に広く知らしめようとする一般啓蒙書としての性格が強い。

例えば、20世紀末から急速に高まっている格差拡大論に関する記述である。確かに、給与所得や事業所得などの当初所得ベースでのジニ係数は一貫して上昇し、所得格差の拡大は統計上確認できる。しかし、小塩氏はこの主要な要因が高齢化、すなわち当初所得をほとんど得ていない高齢者数の増加だとする。実際、税や年金を調整した可処分所得ベースでは、ジニ係数は明確な方向性を明らかにしていない。

ならば、なぜ格差拡大論が人口に膾炙しているのだろうか。小塩氏は前作でのカーネル密度推定量などの分析を通じ、その背景に貧困化があると主張する。1990年代後半以降の日本の可処分所得の分布を描くと、所得の高い層の所得が減少しているのはもちろんとして、所得の低い層の所得もさらに低くなり、その層の厚みも増しているという。1億総貧困化が起きているという見立てである。小塩氏らのアンケート調査によれば、生活水準が低下しているかあるいは将来も悪化すると感じられる場合は、所得格差に対する評価は厳しくなるという。格差拡大意識を払拭するには経済の効率性を高め貧困化に歯止めを掛けるしか方法は

ないように思われる。

格差拡大は貧困化に伴う感覚的なものに過ぎず、可処分所得ベースのジニ係数が上昇していない。だから、日本の再分配政策はうまくいっていると言えるのだろうか。小塩氏はこの点についても深い考察を加えている。日本の再分配政策は年齢階層間で大幅な所得移転を行い、現役層が高齢層を支援する構造になっているに過ぎないと分析する。高齢層だけのジニ係数は国際比較をするとかなり高く、大人が1人しかいない子育て世帯（母子世帯など）の貧困率もOECDで最も高いと指摘する。日本の再分配政策が所得水準ではなく年齢を基準にしているため、「困っている人を困っていない人が助ける」仕組みになっていない面があると結論づけている。

第2の性格の違いは、「効率と公平を問う」が前作に比べ政策により踏み込んでいるという点である。そうした特徴を第4章の「効率性と公平性から見た教育」から見えていこう。小塩氏は教育の効率性について創意に富んだ分析をしている。結論だけを要約すると、総授業時間以外に学校教育の取り組みで効果的なものは見当たらないというものである。

その一方、子供の学力はかなりの程度で家庭に左右され、貧困な家庭に生まれると、生涯にわたって不利な立場に立たされるという。

確かに、学校教育に携わる者の一人として、卒業後の進路といった“出口”は入学時の学力いわゆる“入口”で決まるという本書の結論は正鵠を射ているように感じられる。自省を込めて言う教育の効果で飛躍的な成長を遂げる事例はごく希であるし、その効果があるとしても全体の底上げといったかなり漠然とした

ものに思われる。

しかも、教育の底上げは均一ではなく、“入口”での学力の高い層により強く働く。彼らは学問の吸収力が高く、長時間勉強するので学力が順調に向上する機会が多いと思う。学力の低い層の進歩は鈍く、学習する習慣も弱いため格差は拡大する一方になる。教育の効率性に疑問が付くうえ、むしろ格差の拡大装置になっているとする。

さらに、本書でも指摘されているように、子供の学力が学校教育とは関係なく家庭に左右されるとすると、子供の将来は裕福か貧しい家庭かのどちらに生まれるかというスタートラインで決定づけられることになる。子供の貧困率が国際比較において高い我が国においては、子供の貧困の解消こそが最優先すべき再分配政策だと小塩氏は主張する。

第3に本書では前作で取り上げられなかった年金と世代間格差の問題に焦点が当てられている。その中で特に、年金制度を賦課方式から積立方式に変えても世代間格差の解消にほとんどつながらないという見方は興味深い。既に過大な支払がなされている日本の年金制度の下では、それを補うためには年金方式をどのように変えても将来世代は同等の巨額の負担をしなければならぬと分析する。また、社会保障制度は自己破壊的であるとの洞察も説得力に富んでいる。社会保障制度が充実すれば個人的には子供に頼る必要が無くなり、子供を持つ意欲が低下し、社会の少子・高齢化がさらに進む。そうなれば社会保障制度は一段と厳しくなるというロジックを展開している。しかも、少子・高齢社会では高齢者が政治的な力を有しているため社会保障を抑制するメカニズムも働きにくい。小塩氏はこの悪循環を“民衆主義の生物学的限界”と呼ぶ。

最後に前作の「再分配の厚生分析」の副題が「公平と効率を問う」であるのに対し、本書は「効率と公平を問う」となっており、“公平”と“効率”の順序が逆転していることに注目したい。ただし、小塩氏の力点の置き方が変わったようには思われない。あくまでも両方への目配りが重要だということを主張したいために敢えて順序を入れ替えたと見たい。現代の日本は、公平性と効率性の観点から解決を急がなければならない課題を数多く抱えている。子供の貧困の解消や世代間格差の是正など公平性の観点からの適切な再分

配政策は、将来世代を育てるという意味で経済の効率性を高めることにもなるというのが小塩理論の肯綮と読み取りたい。